

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月14日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
【会社名】	ティアック株式会社
【英訳名】	TEAC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 英 裕 治
【本店の所在の場所】	東京都多摩市落合一丁目47番地
【電話番号】	042-356-9116
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 野 村 佳 秀
【最寄りの連絡場所】	東京都多摩市落合一丁目47番地
【電話番号】	042-356-9116
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 野 村 佳 秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第61期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第62期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第61期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	13,981	8,048	51,188
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	626	△900	134
四半期(当期)純利益 又は純損失(△) (百万円)	128	△985	130
純資産額 (百万円)	7,173	4,889	5,946
総資産額 (百万円)	31,877	26,443	26,883
1株当たり純資産額 (円)	24.71	16.95	20.54
1株当たり四半期(当期) 純利益又は純損失(△) (円)	0.45	△3.42	0.45
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.4	18.5	22.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,473	△854	1,970
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△134	△125	△1,206
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△752	△212	57
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,701	5,851	7,130
従業員数 (名)	4,034	3,021	3,153

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第61期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第62期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	3,021
---------	-------

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いた就業人員であります。

なお、臨時従業員の記載は省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	468
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。

なお、臨時従業員の記載は省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
周辺機器事業	3,562	△43.3
コンシューマ機器事業	120	121.3
プロフェッショナル機器事業	806	△1.6
情報機器事業	248	70.2
その他	27	△53.4
合計	4,765	△35.3

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの製品は、原則として需要見込生産であり、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
周辺機器事業	4,580	△46.8
コンシューマ機器事業	1,205	△32.2
プロフェッショナル機器事業	1,624	△25.7
情報機器事業	517	△57.2
その他	120	△40.7
合計	8,048	△42.4

- (注) 1 セグメント間取引に関しては、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
Dell Inc.	2,696	19.3	1,010	12.6

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、個人消費は持ち直しの動きがみられるものの、企業収益は減少し設備投資も大幅に減少しました。また先行きについては、在庫調整の一巡等により景気は持ち直しに向かうと期待されるものの、世界的な金融危機の影響、景気の下振れ懸念等、景気を悪化させるリスクも内在しています。為替につきましても、当第1四半期連結会計期間は比較的安定的に推移したものの、前年同四半期と比較すると大幅な円高が継続しており、当社を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にあります。

当第1四半期連結会計期間は、前年同四半期と比較して大幅に円高となり、昨年9月以降の急速な景気悪化の影響が継続していることから売上高、営業利益とも大幅に減少しました。当第1四半期連結会計期間の売上高は8,048百万円（前年同四半期比42.4%減）と減収となり、営業損失は807百万円（前年同四半期営業利益490百万円）と減益となりました。当第1四半期連結会計期間の経常利益は、主として営業利益の減少に加え、前年同四半期は236百万円あった為替差益が、当第1四半期連結会計期間は8百万円の為替差損となったこと等により、900百万円（前年同四半期経常利益626百万円）の経常損失となりました。四半期純利益は、主として経常利益の減少に加え、海外生産子会社において生産の減少に伴う雇用調整を実施したことによる特別損失の発生により、985百万円（前年同四半期四半期純利益128百万円）の四半期純損失となりました。当社の場合、第3四半期に利益が集中する傾向にあり、通常第1四半期連結会計期間の業績は低調となる傾向にありますが、当四半期は景気悪化に伴う売上高の減少と為替の円高の影響により、大幅減収減益となりました。

① 事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

1) 周辺機器事業

周辺機器事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は4,580百万円（前年同四半期比46.8%減）、営業損失は39百万円（前年同四半期営業利益620百万円）となりました。主力の光ディスクドライブは、引き続き金融危機以降の世界的な景気後退の影響を受け、対前年同四半期で減収減益となりましたが、ドライブメーカー各社の生産調整が浸透した当第1四半期連結会計期間の後半から、パーソナルコンピュータ（PC）がやや回復を示し始め、ドライブの品不足傾向が顕著となり、需要は回復に向かいつつあります。ディスクパブリッシング分野も、同様に景気後退の影響が大きく、主力市場である欧州向けが低調なため、対前年同四半期では減収減益の結果となりました。

2) コンシューマ機器事業

コンシューマ機器事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は1,205百万円（前年同四半期比32.2%減）となり、営業損失は230百万円（前年同四半期営業損失64百万円）となりました。一般AV機器（TEACブランド）は、当第1四半期連結会計期間も金融危機後の景気悪化による影響が継続し、特に米国得意先の在庫調整、欧州での景気後退による得意先の買い控えなどによって売上減少を余儀なくされました。国内市場も販路拡大などの拡販策をとっておりますが、短期的な改善につながりにくい状況です。高級AV機器分野（ESOTERICブランド）も同様の状況であり、堅調であったロシアなどの市場も販売が極端に減少、国内では輸入品販売は比較的堅調に推移しましたが、SACDプレーヤー、アンプなどの商品の販売は低調に終わりました。コンシューマ機器事業として対前年同四半期で減収減益となりました。

3) プロフェッショナル機器事業

プロフェッショナル機器事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は1,624百万円（前年同四半期比25.7%減）となり、営業利益は70百万円（前年同四半期比52.2%減）となりました。音楽制作オーディオ機器の販売は新製品の投入が功を奏しポータブルレコーダーを中心に堅調に推移しましたが、4-5月は設備投資の抑制による影響を受け、業務用音響機器の需要の落ち込みにより減収となりました。当事業では主力事業として開発投資等を増強しましたが、その効果が出るのは新製品発売後になります。また、コストダウン等により利益率は改善しましたが、売上減少分をカバーできなかつたことにより、対前年同四半期で減益となりました。

4) 情報機器事業

情報機器事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は517百万円（前年同四半期比57.2%減）となり、営業損失は184百万円（前年同四半期営業利益224百万円）となりました。金融危機後の景気悪化による影響がより顕著になり、前年同四半期に好調であった航空機搭載用記録再生機器の業績が悪化しました。計測機器、トランスデューサー関連商品は、自動車・半導体業界の低迷により回復ができず減収減益となり、通話録音機器、医用画像記録機器も景気減速の影響にて減収減益となりました。

5) その他事業

その他事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は120百万円（前年同四半期比40.7%減）となり、営業損失は21百万円（前年同四半期営業損失21百万円）となりました。当第1四半期連結会計期間は、介護支援ケアシステム事業（コメットケア）が、前年同四半期よりも増収となったものの、ソリューションビジネス事業において景気後退の影響により受注が減少、また、当その他事業に含まれる電子部品の製造販売につきましても受注が減少し、全体では減収となりましたが、販売費及び一般管理費の削減により営業損失は前年同四半期並みとなりました。

② 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

1) 日本

日本は、主として周辺機器の主要得意先への売上高がPC市場の減速の影響により減少したこと等から、当第1四半期連結会計期間の売上高は3,578百万円（前年同四半期比47.8%減）となり、営業損失は281百万円（前年同四半期営業利益928百万円）となりました。

2) 米大陸

米大陸は、主として周辺機器がPC市場の減速の影響等により売上高は減少しました。コンシューマ機器、プロフェッショナル機器にて売上高は減少したものの利益率が改善したことにより、全体として営業損失は減少しました。当第1四半期連結会計期間の売上高は2,272百万円（前年同四半期比32.0%減）、営業損失は15百万円（前年同四半期営業損失28百万円）となりました。

3) 欧州

欧州は、主としてドイツにおいて周辺機器の売上高が減少し、また全般的にユーロの下落と景気減速の影響を受けたことから、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,116百万円（前年同四半期比49.3%減）となり、営業損失42百万円（前年同四半期営業利益34百万円）となりました。

4) アジア他

アジア他は、主としてPC市場の減速の影響により台湾の周辺機器の売上高が減少したこと等から、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,082百万円（前年同四半期比31.5%減）となり、営業損失は66百万円（前年同四半期営業損失27百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、26,443百万円と前連結会計年度末と比較して440百万円減少しました。主な増減は、現金及び預金の減少1,279百万円、第2四半期以降の販売に向けてのたな卸資産の増加723百万円であります。

(負債)

負債は、21,553百万円と前連結会計年度末と比較して616百万円増加しました。主な増減は、たな卸資産の増加に伴う支払手形・買掛金の増加742百万円、短期・長期借入金の返済による減少198百万円であります。

(純資産)

純資産は、為替の円安（主に米ドルが前連結会計年度末と比較して円高となったこと）による為替換算調整勘定の減少67百万円、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少985百万円等により1,057百万円減少し、4,889百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という）、前連結会計年度末に比べて1,279百万円減少し、5,851百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、854百万円のマイナス（前年同四半期1,473百万円のプラス）となりました。主な内訳は、プラス要因として、仕入債務の増加額773百万円、マイナス要因として税金等調整前四半期純損失987百万円、たな卸資産の増加額686百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果得られた資金は、125百万円のマイナス（前年同四半期134百万円のマイナス）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出125百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動の結果得られた資金は、212百万円のマイナス（前年同四半期752百万円のプラス）となりました。主な内訳は、プラス要因として短期借入れによる収入400百万円、マイナス要因として短期借入金の返済による支出474百万円、長期借入金の返済による支出128百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間においては、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は610百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	289,317,134	289,317,134	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	289,317,134	289,317,134	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	289,317,134	—	6,781	—	1,008

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 921,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 286,972,000	286,972	同上
単元未満株式	普通株式 1,424,134	—	—
発行済株式総数	289,317,134	—	—
総株主の議決権	—	286,972	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式144株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ティアック株式会社	東京都多摩市落合1-47	921,000	—	921,000	0.32
計	—	921,000	—	921,000	0.32

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	56	53	79
最低(円)	33	44	49

(注) 上記の株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,421	7,700
受取手形及び売掛金	※2 6,490	※2 6,340
商品及び製品	5,638	5,029
原材料及び貯蔵品	1,787	1,672
その他	1,266	1,332
貸倒引当金	△155	△149
流動資産合計	21,448	21,926
固定資産		
有形固定資産	※1 3,687	※1 3,711
無形固定資産	465	445
投資その他の資産	1,063	1,025
貸倒引当金	△221	△225
固定資産合計	4,994	4,957
資産合計	26,443	26,883
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,103	3,361
短期借入金	5,490	5,560
1年内返済予定の長期借入金	511	510
1年内償還予定の社債	80	80
賞与引当金	186	305
製品保証引当金	374	392
返品調整引当金	94	136
その他	2,233	1,935
流動負債合計	13,073	12,282
固定負債		
社債	120	120
長期借入金	295	423
退職給付引当金	7,972	8,047
その他	92	62
固定負債合計	8,479	8,654
負債合計	21,553	20,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,781	6,781
資本剰余金	1,008	1,008
利益剰余金	941	1,926
自己株式	△105	△104
株主資本合計	8,624	9,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	△8
為替換算調整勘定	△3,746	△3,678
評価・換算差額等合計	△3,735	△3,687
少数株主持分	—	23
純資産合計	4,889	5,946
負債純資産合計	26,443	26,883

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	13,981	8,048
売上原価	9,927	5,702
売上総利益	4,053	2,345
販売費及び一般管理費	※ 3,562	※ 3,153
営業利益又は営業損失(△)	490	△807
営業外収益		
為替差益	236	—
その他	62	39
営業外収益合計	298	39
営業外費用		
支払利息	87	63
売上割引	38	44
為替差損	—	8
その他	36	16
営業外費用合計	163	132
経常利益又は経常損失(△)	626	△900
特別利益		
貸倒引当金戻入額	42	—
その他	1	0
特別利益合計	43	0
特別損失		
投資有価証券評価損	102	—
過年度特許権実施料	357	—
特別退職金	—	87
その他	31	0
特別損失合計	491	88
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	178	△987
法人税、住民税及び事業税	4	4
過年度法人税等	△6	△0
法人税等調整額	49	△6
法人税等合計	48	△2
少数株主利益	1	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	128	△985

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	178	△987
減価償却費	209	179
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△44	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△164	△72
賞与引当金の増減額(△は減少)	△259	△119
製品保証引当金の増減額(△は減少)	128	△23
返品調整引当金の増減額(△は減少)	3	△41
受取利息及び受取配当金	△28	△11
支払利息	87	63
株式報酬費用	4	—
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	102	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	1	△0
売上債権の増減額(△は増加)	1,154	△168
たな卸資産の増減額(△は増加)	△621	△686
仕入債務の増減額(△は減少)	414	773
その他の流動資産の増減額(△は増加)	73	29
その他の流動負債の増減額(△は減少)	258	298
その他の固定資産の増減額(△は増加)	95	△44
その他の固定負債の増減額(△は減少)	3	△1
小計	1,598	△811
利息及び配当金の受取額	28	11
利息の支払額	△84	△53
法人税等の支払額	△68	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,473	△854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△136	△125
有形固定資産の売却による収入	1	8
貸付金の回収による収入	0	0
関係会社株式の取得による支出	—	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134	△125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	404	400
短期借入金の返済による支出	△1,163	△474
長期借入れによる収入	7	0
長期借入金の返済による支出	△0	△128
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△9
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△752	△212
現金及び現金同等物に係る換算差額	112	△87
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	698	△1,279
現金及び現金同等物の期首残高	6,027	7,130
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△23	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,701	※ 5,851

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日)

為替予約の処理

従来、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っていましたが、為替リスクの評価および為替予約に関する管理体制の見直しを行いましたことを契機として、デリバティブ取引に係る損益をよりの確に表示するため、当第1四半期連結会計期間より原則的な処理方法を採用することとし、為替予約を時価評価し、外貨建売上債権および外貨建売上取引をそれぞれ決算日レートおよび取引レートで換算する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べて経常損失および税金等調整前四半期純損失は30百万円増加しております。なお、この変更による営業損失に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日)

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

2 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
*1 有形固定資産の減価償却累計額 9,731百万円	*1 有形固定資産の減価償却累計額 9,632百万円
*2 受取手形割引高 249百万円	*2 受取手形割引高 317百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料手当 1,485百万円	従業員給料手当 1,346百万円
賞与引当金繰入額 136百万円	賞与引当金繰入額 128百万円
退職給付引当金繰入額 △25百万円	退職給付引当金繰入額 98百万円
貸倒引当金繰入額 △8百万円	貸倒引当金繰入額 5百万円
	製品保証引当金繰入額 △10百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年6月30日現在)
現金及び預金 6,701百万円	現金及び預金 6,421百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金 -百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金 △570百万円
現金及び現金同等物 6,701百万円	現金及び現金同等物 5,851百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	289,317,134

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	931,227

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	周辺機器事業 (百万円)	コンシューマ機器事業 (百万円)	プロフェッショナル機器事業 (百万円)	情報機器事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	8,602	1,779	2,187	1,207	203	13,981	—	13,981
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	8,602	1,779	2,187	1,207	203	13,981	—	13,981
営業利益又は営業損失(△)	620	△64	147	224	△21	906	(416)	490

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

区分	主要製品
周辺機器事業	CD-ROMドライブ、DVD-ROMドライブ、CD-R/RW・DVD-ROMコンビネーションドライブ、DVD-R/RW/RAMドライブ、フロッピーディスクドライブ、カードリーダー
コンシューマ機器事業	iPod接続対応オーディオ機器、SACDプレーヤー、CDレコーダー/プレーヤー、DVDプレーヤー
プロフェッショナル機器事業	マルチトラックレコーダー、PCインターフェース/コントローラー、ミキサー、ギターアンプ、メモリーレコーダー/プレーヤー
情報機器事業	航空機搭載用記録再生機器、トランスデューサー、データレコーダー、医用画像記録機器、通話録音機器
その他	業務パッケージソフトウェア、介護支援個別ケアシステム

- 3 従来、事業を周辺機器、コンシューマ機器、情報機器、その他の4区分としておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、コンシューマ機器事業から、音楽制作オーディオ機器（TASCAMブランド）事業を分離し、従来周辺機器事業に含まれていた特殊イヤホン事業を統合し、プロフェッショナル機器事業部として独立した事業としております。各セグメントの売上高については、従来の方と比較してそれぞれ、「コンシューマ機器事業」が2,177百万円減少、「周辺機器事業」が9百万円減少、「プロフェッショナル機器事業」が2,187百万円増加しております。各セグメントの営業利益については、従来の方と比較してそれぞれ、「コンシューマ機器事業」が175百万円減少、「周辺機器事業」が27百万円増加、「プロフェッショナル機器事業」が147百万円増加しております。
- 4 当第1四半期連結累計期間より、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更による営業利益に与える影響は軽微であります。
- 5 当第1四半期連結累計期間より、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。なお、この変更による営業利益に与える影響は軽微であります。
- 6 当第1四半期連結累計期間より、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、在外連結子会社等の外貨建の収益及び費用の本邦通貨への換算の方法について、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更により、売上高は「周辺機器事業」が74百万円、「コンシューマ機器事業」が21百万円、「プロフェッショナル機器事業」が26百万円、それぞれ減少しております。なお、営業利益に与える影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	周辺機器事業 (百万円)	コンシューマ機器事業 (百万円)	プロフェッショナル機器事業 (百万円)	情報機器事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,580	1,205	1,624	517	120	8,048	—	8,048
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,580	1,205	1,624	517	120	8,048	—	8,048
営業利益又は営業損失(△)	△39	△230	70	△184	△21	△406	(401)	△807

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各区分の主な製品

区分	主要製品
周辺機器事業	CD-ROMドライブ、DVD-ROMドライブ、CD-R/RW・DVD-ROMコンビネーションドライブ、DVD-R/RW/RAMドライブ、フロッピーディスクドライブ、カードリーダー
コンシューマ機器事業	iPod接続対応オーディオ機器、SACDプレーヤー、CDレコーダー/プレーヤー、DVDプレーヤー
プロフェッショナル機器事業	マルチトラックレコーダー、PCインターフェース/コントローラー、ミキサー、ギターアンプ、メモリーレコーダー/プレーヤー
情報機器事業	航空機搭載用記録再生機器、トランスデューサー、データレコーダー、医用画像記録機器、通話録音機器
その他	業務パッケージソフトウェア、介護支援個別ケアシステム

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	米大陸 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,860	3,340	2,200	1,579	13,981	—	13,981
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,988	6	4	7,034	12,034	(12,034)	—
計	11,848	3,347	2,205	8,614	26,015	(12,034)	13,981
営業利益又は営業損失(△)	928	△28	34	△27	906	(416)	490

- 注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州……ドイツ、イギリス
 (3) アジア他……マレーシア、シンガポール、インドネシア、台湾、中華人民共和国
- 3 当第1四半期連結累計期間より、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更による営業利益に与える影響は軽微であります。
- 4 当第1四半期連結累計期間より、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。なお、この変更による営業利益に与える影響は軽微であります。
- 5 当第1四半期連結累計期間より、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、在外連結子会社等の外貨建の収益及び費用の本邦通貨への換算の方法について、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更により、売上高は「米国」が59百万円、「欧州」が36百万円、「アジア」が27百万円、それぞれ減少しております。なお、この変更による営業利益に与える影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	米大陸 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,578	2,272	1,116	1,082	8,048	—	8,048
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,510	16	8	3,046	6,581	(6,581)	—
計	7,088	2,288	1,124	4,129	14,630	(6,581)	8,048
営業利益又は営業損失(△)	△281	△15	△42	△66	△406	(401)	△807

- 注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州……ドイツ、イギリス
 (3) アジア他……マレーシア、インドネシア、台湾、中華人民共和国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	米大陸 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	3,868	2,681	3,901	95	10,547
II 連結売上高	—	—	—	—	13,981
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	27.7	19.2	27.8	0.7	75.4

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ベルギー、スペインおよびロシア他欧州諸国
 (3) アジア……台湾、韓国、中華人民共和国、シンガポール、インドネシア、タイおよびその他のアジア諸国
 (4) その他……オーストラリア、ニュージーランドおよびその他の地域
 3 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	米大陸 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	2,338	1,580	1,997	51	5,967
II 連結売上高	—	—	—	—	8,048
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	29.0	19.6	24.8	0.6	74.1

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ベルギー、スペインおよびロシア他欧州諸国
 (3) アジア……台湾、韓国、中華人民共和国、シンガポール、インドネシア、タイおよびその他のアジア諸国
 (4) その他……オーストラリア、ニュージーランドおよびその他の地域
 3 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社が利用しているデリバティブ取引は、重要性が乏しいため記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
16.95円	20.54円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,889	5,946
普通株式に係る純資産額(百万円)	4,889	5,923
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	—	23
普通株式の発行済株式数(千株)	289,317	289,317
普通株式の自己株式数(千株)	931	921
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	288,389	288,395

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失(△) 0.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失(△) △3.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失(△)(百万円)	128	△985
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	128	△985
普通株式の期中平均株式数(千株)	288,775	288,389
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について 前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	重要な変動はありません。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月11日

ティアック株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野辺地 勉 ⑨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 ⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているティアック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ティアック株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(注)3に記載の通り、会社は当第1四半期連結累計期間より事業の種類別セグメント区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月10日

ティアック株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野辺地 勉 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 勝彦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているティアック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ティアック株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の為替予約の処理に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間から外貨建売上債権及び外貨建売上取引に係る為替予約について振当処理から原則的な処理方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月14日
【会社名】	ティアック株式会社
【英訳名】	TEAC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 英 裕 治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都多摩市落合一丁目47番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 英 裕治は、当社の第62期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。